

## 都道府県別将来推計結果から見える介護職員の

### 確保問題について

鎌田繁則

名城大学都市情報学部

#### 1. はじめに

介護保険サービスに従事する介護職員の確保は現時点においてもなかなか難しい状況であるが、団塊の世代が 75 歳以上の後期高齢者となる 2025 年（平成 37 年）には更に困難が増すとされている（いわゆる「2025 年問題」）。しかし、既に介護職員不足が指摘される東京都の高齢者比率は 2013 年（平成 25 年）において 21.9%に過ぎず、これは沖縄県（18.4%）の次に低い数字であることを考えれば、将来における介護職員の確保問題には地域間で相当程度の逼迫の格差が生じる可能性がある<sup>1</sup>。

実際、2015 年（平成 27 年）6 月に厚生労働省が発表した 2025 年度における都道府県別の介護人材の受給推計によると、逼迫の度合いには地域間格差があり、充足率が最も低いと予想される群馬県が 73.5%、最も高い島根県が 98.1%となっており、約 25%ポイントの差がある。もう少し詳しく見ると、充足率が 90%以上の地域は、青森県（95.6%）、新潟県（90.5%）、三重県（90.1%）、鳥取県（92.1%）、徳島県（91.7%）、長崎県（94.8%）、熊本県（95.6%）、

---

<sup>1</sup> 内閣府『平成 26 年版高齢社会白書』表 1-1-8 の数字。

大分県（94.8%）、そして鹿児島県（95.7%）となっており、これらの県は2013年（平成25年）時点において高齢者比率が比較的高い県である。反対に充足率が80%未満の地域は上記の群馬県の他に、栃木県（78.1%）と埼玉県（73.5%）があり、これら3県は現時点において比較的高齢者比率が低い県である<sup>2</sup>。

ところで同推計は介護人材の需要と供給双方を将来推計して、需給ギャップという形式で逼迫状況を示した点で特徴的なものであるが、需要推計では現時点での介護サービス需要構造を前提としており、また供給推計でも介護職の入職率や離職率等現時点での供給構造を前提としている点で、需給に関する諸パラメータがそのまま将来も不変であると仮定して需給ギャップが算出されている。この結果として、現時点で高齢者比率の低い県の需給ギャップは比較的大きく見積もられる傾向があり、反対に既に高齢者比率の高い県の需給ギャップは、そうした県では一般に人口の過疎化が深刻であるにもかかわらず比較的小さく見積もられる傾向があるように思われる。

そもそも労働供給の都道府県別推計には、居住地ベースで集計するか勤務地ベースで集計するのか等々の技術的困難があるのに加えて、将来推計ともなれば人口の高齢化に合わせて労働力人口比率や就業率等に変化が生じないのか、あるいは産業構造に変化が生じないかなど不確定要素が多く含まれており、果たして将来における介護職員逼迫状況の地域間格差を需給ギャップという形式で示すことが適切なのかどうか疑問がある。

そこで本稿では、将来必要となる介護職員数を就業人口と比較することで逼迫の度合いを示すことを試みる。将来必要介護職員数の推計には基本的に厚生

---

<sup>2</sup> 2013年（平成25年）現在、高齢者比率が最も低い沖縄県も充足率は80.3%と低く見積もられている。

労働省の推計方法と同じ手法を用いるが、都道府県別の将来就業人口については、独立行政法人労働政策研究・研修機構が推計した結果を利用する。この推計は労働経済的要因をモデル化した計量経済モデルによるもので、産業構造の変化や経済成長率等を加味したものである。

更に本稿では介護職員確保のための政策的な可能性を探るために、2014年(平成37年)6月に成立した「地域医療・介護総合確保推進法」の議論の過程で一時的に沙汰された要支援区分、介護保険予防給付の廃止という仮説的な状況を想定して、そうした政策が実施された場合に将来必要介護職員数がどの程度抑制できるのかについても併せて分析した。

推計の結果、将来必要な介護職員数は2025年(平成37年)時点で現在のおよそ1.6倍、2040年(平成52年)時点ではおよそ1.9倍になることが分かった。この増加倍率は都道府県毎に大きく異なり、三大都市圏では軒並み2倍を超える一方、既に高齢化が十分に進展している山陰地方や四国などでは1.5倍程度に収まる可能性がある。このように一見すると将来における介護職員の確保問題は大都市部でこそ深刻であるように思われるが、都市部には比較的多くの若年労働力があり、山陰地方や四国などでは既に過疎化が進んでいるので必ずしも大都市部で確保問題が深刻になるとは言えないように思われる。

こうした状況に対して、国は地域包括ケアシステムの構築によって2025年問題を乗り切ろうとしているが、推計の結果、要支援者への予防給付抑制だけでは十分な効果は見込めず、仮に現在予防給付に関わっている介護職員数を全廃できたとしてもその削減効果はせいぜい10%程度に過ぎないことも分かった。

以下、本稿の構成を示すと次の通りである。まず2節では、都道府県別に将来必要な介護職員数を推計するための方法を説明する。続いて3節では推計結果を示すが、都道府県間で介護職員確保の逼迫度合いを比較する方法として、

本稿では当該都道府県間における就業者数に占める介護職員数の割合を見るのに対して、国は需給ギャップを推計しているので本稿の推計結果と比較する。4節では将来必要な介護職員数を抑制するための対策として要支援者向けの介護予防給付全廃の効果を検討する。ただしこれは現実の政策ではなく、仮説的な状況についての試論である。最後に、5節では本稿の分析結果を要約すると同時に、推計上の問題点や残された課題を整理する。

## 2. 将来必要介護職員数の推計方法

将来必要介護職員数の都道府県別推計は次のように行った。資料入手の都合により 2011 年（平成 23 年）を基準年として、介護保険サービスの種類毎にサービスの利用量が将来どれだけ増えるのかを推計し、それが増えた分だけ必要な介護職員数も増加すると仮定した。推計は 2015 年（平成 27 年）から 2040 年（平成 52 年）までの期間について、5 年刻みで実施した。

まず、将来における各サービスの利用量がどれだけ増加するのかを推計するために、性別・年齢階級別・要介護度別の介護保険受給者数がこの期間に何倍になるのかを推計した。その際に必要となる都道府県別の将来人口推計には『日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年 3 月推計）』を用い、介護保険受給者数については『平成 23 年度介護給付費実態調査報告』を用いた。この作業によって各時点における介護保険サービスの種類毎に要介護度別の受給者数が求まるのだが、要介護区分を通した総利用量を集計するために、ここで求めた要介護度別利用者数  $D$  にサービスの種類別要介護度別の介護報酬利用単位数  $P$  を乗じた。すなわち、要介護度を  $i$  とすると、ある都道府県におけるある時点  $t$  のあるサービスの総利用量  $Q'$  は介護報酬単位数として

$$Q^t = \sum_i P_i D_i^t \quad \text{①}$$

として求めることができる。そして、 $D_i^t$ の大きさは推計期間 $t$ を通じて変化して行くので、この $Q^t$ の大きさが2011年（平成23年）の利用量を基準にして何倍になるのかをサービスの種類毎に求めた。

次に、必要な介護職員数は、やはり2011年（平成23年）を基準年として、各サービスの同年10月1日における介護職員数に上で求めた倍数 $Q^t / Q^{H23}$ を乗じて求めた。元になるデータは『平成23年介護サービス施設・事業所調査』から取得した。介護職員の範囲としては、訪問介護と夜間訪問介護については訪問介護員、それ以外のサービスについては介護職員のみを対象とした。同調査には介護職員数を常勤換算ベースと実人員数ベースで掲載してあるが、3つの介護施設（老人福祉施設、老人保健施設、介護療養型医療施設）については常勤換算ベースしか記載されていない。

厚生労働省の需給推計は実人員数ベースで推計されていることが明記されている。本稿では常勤換算ベースと実人員数ベースの両方で推計したが、上記の通り3つの介護施設では常勤換算ベースしかデータが得られなかったので、実人員数ベースの推計の場合でも介護施設の職員数分は常勤換算ベースの数である。

### 3. 推計結果

#### (1) 将来必要介護職員数の増加

都道府県別の将来必要介護職員数の推計結果は表1-1と表1-2に掲載した通りである。前者が常勤換算ベースの職員数、後者が実人員数ベース（ただし介護

施設は常勤換算ベース)の職員数を示している。仕事量として将来どれだけ必要な量が増えるのかを見る場合には常勤換算ベースの方が正確だが、本稿では後で厚生労働省の需給推計と比較するので、以下の議論ではもっぱら実人員数ベースの推計結果を用いて分析を進めることにする。

表 2 は、表 1-2 に示した各時点の必要介護職員数を基準年である 2011 年（平成 23 年）の職員数で除して求めた増加倍率である。同表の最下段に示した全国欄には全国平均の増加倍率がある。これを見ると、2025 年（平成 37 年）には基準年の 1.56 倍が必要となり、その後更に増加し 2040 年（平成 52 年）には 1.92 倍まで増えることが分かる。こうした増加の原因はもちろん予想される高齢者人口の増加に求められるが、高齢化の進展によってより重い要介護度の者が増加することによる利用者 1 人あたりの利用量の増加という側面も反映されている。

都道府県別に見ると、現時点において比較的高齢者比率の低い地域（大都市圏や沖縄県など）の倍率が高くなっているのはもちろんだが、北海道（2013 年時点で 27.0%）や奈良県（同 26.7%）のように高齢者比率が全国平均（同 25.1%）を大きく超えている地域でも増加倍率が高くなることが読み取れる。こうした結果が生じる原因についてはより詳細な分析が必要だが、人口構造が都道府県によって大きく異なっており、特に団塊の世代のウェートの大きさに起因するのかもしれない。

2025 年（平成 37 年）と 2040 年（平成 52 年）の 2 時点における必要介護職員数の増加率が大きい上位 10 団体と小さい 10 団体を示したものが表 3 である。いずれの時点においても埼玉県の伸びが最も大きく、島根県の伸びが最も小さい。大雑把に言って、上位 10 団体は大都市圏が占めており、下位 10 団体は過疎地域が占めている。例外は 2025 年（平成 37 年）の上位 10 団体の中に先に

述べた北海道や奈良県が入っていることだが、2040年（平成52年）になると両団体は姿を消し、代わりに沖縄県と滋賀県が入ってくることである。

## （2）都道府県別の逼迫度合い

都道府県別の逼迫状況は就業者数に占める必要介護職員数の割合（以下では介護職占有率と呼ぶ）によって示される。分母となる都道府県別の将来就業者数は、独立行政法人労働政策研究・研修機構『2006年度 労働力需給の推計 一都道府県別将来推計一』（資料シリーズ No.23, 2007年3月）に公表された資料の中から付属資料の「資料3 都道府県別産業別就業者」あるいは「資料4 都道府県別男女・年齢階級別就業者」の推計結果を用いた。同資料の推計期間は2005年（平成17年）から2030年（平成42年）までで5年刻みの推計を行っている<sup>3</sup>。

表4には、(a) 労働市場への参加が進まないケース（経済成長率人口1人当たり1%成長）と (b) 労働市場への参加が進むケース（経済成長率人口1人当たり2%成長）の2つの場合の推計結果を示した。なお両表ともH23の就業者数は実績値として『労働力調査』のモデル推計値（2011年の値）を使用して計算しているので同じ結果となっている<sup>4</sup>。

さて、同表を見ると、介護職占有率は全国平均で見ると、(a) 労働市場への参加が進まないケースで2011年（平成23年）の2.15から4.37へと2倍以上

<sup>3</sup> 同推計は2000年の国勢調査にもとづいて行われている。

<sup>4</sup> 周知のように、『労働力調査』の結果はブロック別の統計までしか示されないが、参考資料として都道府県別の推計結果が掲載されている（総務省『平成26年 労働力調査年報』を参照）。また、『労働力調査』のモデル推計値と『2006年度 労働力需給の推計 一都道府県別将来推計一』の将来推計結果とを比較すると、2010年（平成22年）時点での全国合計で前者の値が63,001千人であるのに対して、後者の推計結果は「労働市場への参加が進まないケース」で61,931千人、「労働市場への参加が進むケース」で63,749千人となっており、実績値である前者の値は、将来推計値である後者の2つのケースの間うまく入っていたことが確認できる。

に増加し、(b) 労働市場への参加が進むケースで見ても 2.15 から 3.97 へと大幅に増加することが分かる。ちなみに 2010 年（平成 22 年）時点において、就業者に占める構成割合が 4%前後の産業には、農林水産業と金融保険・不動産業があり、2030 年（平成 42 年）には介護職が巨大な産業を形成することが想像できる。

介護職占有率を都道府県別に見ると、地域間の逼迫の度合いの違いを想像することができる。表 5 は、2025 年（平成 37 年）と 2030 年（平成 42 年）の 2 時点における介護職占有率を、それが高い上位 10 団体と低い下位 10 団体に並び替えて見たものである。各時点の (a) は労働市場への参加が進まないケースで、(b) は労働市場への参加が進むケースを示している。

まず 2025 年（平成 37 年）について見ると、ケース(a)とケース(b)とで都道府県の順位にほとんど変化はなく、下位 10 団体のうち埼玉県、静岡県、茨城県、東京都の 4 団体の間に順位の変化が認められる程度である。

介護職占有率が高いのは、いずれのケースの場合でも和歌山県や大阪府を初めとして大部分が西日本に集中している。これに対して比率が低いのは東日本の都県である。

一般に将来必要介護職員数が急増するのは現時点で高齢者比率の低い地域と考えられるが、上位 10 団体に顔を現している団体のうち 2013 年（平成 25 年）時点で全国平均（25.1%）を下回る団体は大阪府(24.7%) だけである。これらの地域では、大阪府も含めてケース(a)の場合で 4%を大きく超える占有率となり、ケース(b)の場合でも 4%前後の占有率となる。上でも記したが、占有率 4%という数字は現時点での農林水産業や金融保険・不動産業の構成割合に匹敵するものであり、介護職の積極的な待遇改善が見込めなければ現在の農林水産業の後継者不足と同等の労働力不足が生じる可能性があることを示唆している。



他方、下位 10 団体にある東日本の都県のうち 2013 年（平成 25 年）時点で全国平均を下回る団体は、千葉県(24.3%)、埼玉県(23.0%)、東京都(21.9%)、栃木県(24.2%)、宮城県(23.8%) と半数を占めるが、これらの地域では将来必要介護職員数が急増することになったとしても占有率から見れば 2011 年（平成 23 年）時点の全国平均(2.15%) の 1.5 倍程度に収まる可能性がある。なお下位 2 県の福島県と宮城県は東日本大震災の影響で人口構造や介護保険利用状況が歪になっている可能性があるので参考程度に見て欲しい<sup>5</sup>。

次に 2030 年（平成 42 年）について見ると、ケース(a)とケース(b)との間に都道府県の入替えや順位の変動が少しある。上位 5 団体と下位 5 団体ではまったく変動がないが、それ以外の場所では、上位 10 団体における徳島県と兵庫県の入替え、下位 10 団体における埼玉県と山形県の入替えがある。

また 2025 年（平成 37 年）との比較で見ると、上位 5 団体はケース(a)とケース(b)とでほとんど変動がないが、残りの部分では多少の変動が認められる。上位 2 府県の大阪府と和歌山県の介護職占有率はケース(a)の推計でもケース(b)でも 5%を超えることが予想される。この水準は現時点（2010 年時点）での製造業の全国平均構成割合（16.8%）の約 3 分の 1 に相当する。なお下位 2 県の福島県と宮城県は東日本大震災の影響で人口構造や介護保険利用状況が歪になっている可能性がある<sup>6</sup>。

### （3）厚生労働省の需給推計との比較

上記の本稿の推計結果を厚生労働省の需給推計と比較してみよう。2 つの推計

---

<sup>5</sup> 特に人口構造については、『日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年 3 月推計）』は 2010 年の国勢調査がベースになっており、『2006 年度 労働力需給の推計 一都道府県別将来推計一』は 2000 年の国勢調査がベースになっている点で過少推計に陥っている可能性がある。

<sup>6</sup> 脚注 5 を参照せよ。

方法にはいくつかの違いがあるので、最初にその点を説明しておこう。

①本推計は2011年（平成23年）を基準時点にしているので、2011年6月の介護保険法改正の結果を反映していない。具体的には、地域密着型サービスとして新たに認められた「定期巡回・随時対応型訪問看護介護」と「複合型サービス」の介護職員数を含まない。（需給推計は含んでいる。）

②需給推計では『平成25年介護サービス施設・事業所調査』にもとづく介護職員数をベースにしているが、この調査の回収率は都道府県毎、サービスの種類毎に異なり、それを100%になるように修正している。（本推計では『平成23年介護サービス施設・事業所調査』にもとづく介護職員数を現データのままだ使っている。）

③本推計では常勤換算ベースと実人員数ベースの両方で推計しているが、実人員数ベースの場合でも3つの介護施設（老人福祉施設、老人保健施設、介護療養型医療施設）については常勤換算ベースしかデータが得られなかったため、やむを得ず実人員数ベースの推計時にも常勤換算数を使っている。（需給推計では実人員数ベースと明記されている。）

以上の通り2つの推計結果は直接比較してもあまり意味がない<sup>7</sup>。そこで、2013年（平成25年）に対する2025年（平成37年）の増加倍率という形で2つの推計結果を比較したものが表6である。ただし本推計では2013年時点の推計は

---

<sup>7</sup> 実際、巻末の参考を示したように、需給推計の結果は本稿の推計結果（表1-2）と比べると2025年（平成37年）における必要な介護職員数で、全国合計が40万人以上（約20%）多くなっている。

していないので、表 1-2 に示した H23 の数字と H27 の数字の差を 4 等分し、その数字の 2 つ分を H23 の数字に加えて 2013 年時点の必要介護職員を求めた。

同表を見ると、乖離幅が大きくないのは一部の団体だけであることが分かる。全国平均では、本推計が 1.44 倍であるのに対して需給推計では 1.48 倍と後者の方が 2.6%程大きく推計していることが分かる。都道府県別では岩手県、宮城県、福島県、群馬県、山梨県の 5 県で需給推計の方が 10%以上大きな増加倍率なる一方、福井県、佐賀県、大分県の 3 県では需給推計の方が 10%以上小さな増加倍率になっていることが読み取れる<sup>8</sup>。

さて一部の団体を除いて、本推計結果と需給推計とでは比較に耐えられない程の決定的な差はないことが確かめられたので、負担格差の計測方法の違いについて分析を進めよう。表 7 には需給ギャップの大きさに並べ替えた上位 10 団体と下位 10 団体を掲載したので、これを前節で示した表 5 の結果 (H37) と比べてもらいたい。

まず厚生労働省は 2025 年 (平成 37 年) 時点における全国平均の介護職員充足率を 85.1%と推計しているが、これは表 7 の中央に示されている。これより上位の 10 団体は充足率がより低くなっており、同省は介護職員数の確保が難しいと考えている地域であると想像される。反対に下位 10 団体の充足率はより高い値を示しているので、同省は介護職員確保の可能性が高いと考えている地域と想像される。

上位 10 団体の顔ぶれには、宮城県、埼玉県、栃木県、茨城県、千葉県の 5 県が含まれているが、これらの県は本稿の推計結果 (表 5) では介護職占有率が低いと予想される下位 10 団体に入っている。反対に、表 7 の下位 10 団体には、

---

<sup>8</sup> 特に乖離幅が大きい福井県は、参考にした表から分かるように、需給推計では、2013 年 (平成 25 年) の介護職員数 11,774 人に対して 2025 年 (平成 37 年) の推計値は 12,458 人となっており、たった 700 名の増加で賄えることになっている。この結果は他県の伸び率と比較しても異常に低い数字と言えよう。

島根県、長崎県、大分県、徳島県の4県が含まれるが、本稿の推計結果（表5）では下位10団体に入っている。

大雑把に言って、厚生労働省が現状のまま進行すれば充足率が低くなると推計した地域は、現時点において高齢者比率がまだそれほど高くなく、故に介護保険サービスの利用状況が比較的低いところである。しかし、そうした地域は若年労働力が比較的多いので、介護職の待遇改善など対策を講じることができれば、他業種から介護職への移行は不可能ではないように思われる。

反対に、同省が充足率が高いと推計した地域は、現時点において介護保険サービスの利用が既に多く、故に介護職への入職率が比較的高いところである。しかし、そうした地域は過疎化に苛まれ、若年労働力が圧倒的に不足しているので、介護職の待遇改善など対策を講じたとしても他業種からの移行は難しいのではないのだろうか。

#### 4. 介護職員数抑制対策の困難さについて

国は2014年（平成26年）6月に「地域医療・介護総合確保推進法」を成立させた。同法は従来の要支援者に対する予防給付の一部を介護保険事業とは別個に行われている介護予防・日常生活支援総合事業に移行することを含む政策である。この介護予防・日常生活支援総合事業はいわゆる地域包括ケアシステム構築の主要部分であり、ボランティアを含む地域の介護資源を積極的に利用することによって介護保険給付で必要となる介護職員数を抑制する効果も見込まれている。

同法では、介護予防を重視し、高齢者の「通いの場」づくりを意識させることによって介護期間の短縮を図る方法で介護保険給付の抑制を図り、結果的に必要な介護職員数も抑制できるとする考え方であるが、同法が成立する過程で

一時取り沙汰された議論の中には要支援区分、介護保険予防給付の全廃という案も自民党の中にはあったと報道された<sup>9</sup>。何の補完措置もなく単純に予防給付を切り捨てれば、要介護者予備群の高齢者の引きこもりはひどくなり、益々介護期間が長くなる恐れが高いので政策の考え方としてはまったく間違ったものと言えるが、仮説的な状況として、予防給付が全廃された場合に必要な介護職員数がどの程度抑制できるのかについても併せて推計した。

表8は、①式で、2015年（平成27年）から2040年（平成52年）までの期間についての予防給付分の介護報酬単位数 $P_i$ （ $i$ =要支援1, 2）をゼロと見なすことによって介護サービス利用量 $Q'$ の大きさを求めた場合の結果である。

同表から分かるように、仮説的な状況として削減できる人数は、全国合計で見ても2015年（平成27年）の11万7千人から2040年（平成52年）の16万4千人に過ぎず、ピークは2035年（平成47年）となる。言うまでもなく、要支援は比較的若い高齢者が対象となるので、団塊の世代の高齢化が進展すれば対象者は少なくなるからである。

都道府県別に削減率を見ると、兵庫県や奈良県、福岡県では削減効果が10%を超える時期があるが、その効果もおよそ団塊の世代がすべて後期高齢者を迎える2025年（平成37年）頃までで、その後は効果が小さくなるのが分かる。

同表に示した削減効果には、予防給付を全廃することによる介護期間の長期化、要介護度の深刻化といった反動がまったく考慮されていないことを勘案すると、削減効果の大きさは極めて限定的であると評価せざるを得ない。現実の「地域医療・介護総合確保推進法」では、介護予防・日常生活支援総合事業を実施するので、こうした反動を考慮する必要はないかもしれないが、反面、現行の訪問介護や通所介護をそのまま継続することも認められており、その場合

---

<sup>9</sup> 朝日新聞 2014年1月31日朝刊。

には従来通り介護職員が必要となる。地域ボランティアによる体操クラブ、高齢者サークル等の運営やフィットネス事業所への業務委託などが進まないとい介護職員数の抑制にはつながらない。

## 5. むすびに代えて

本稿では、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年（平成37年）に発生すると予測される介護職員の確保問題について、都道府県別に将来推計を行うことによって地域間の逼迫度の格差を検証することを試みた。現時点において介護職への入職率が高い地域では将来も高い充足率が見込まれると考える国の推計結果に対して、本稿では将来の若年労働力の減少を考慮して就業人口に占める介護職の割合（占有率）を勘案することによって必ずしも国が充足率が高いと考える地域においても充足できない可能性があることを示した。

特に本稿の推計では、大阪府や和歌山県、愛媛県など国の推計結果では中位の充足率と見なされる府県で介護職員が確保できなくなる可能性があることを発見した点で少なからず貢献できたものと考えている。これらの地域では、現在の農林水産業並の人手不足に陥る可能性がある。

また、地域包括ケアシステムの構築は、国が現時点で将来の介護問題に手が打てる唯一の政策と考えることができるが、要支援者向けの予防給付の廃止自体には大した給付の削減効果は見込めず、余程予防介護事業の効果が大きく、平均介護期間の目立った短縮化を図ることができなければ、2025年（平成37年）における介護職員確保問題解消の決定打になり得ないことも分かった。

最後に、本稿の課題と残された問題について少し触れておこう。本稿の推計は入手した資料の都合で2011年（平成23年）を基準年に据えていた。しかし、同年は東日本大震災の影響が色濃く残っており、特に岩手県、宮城県、福島県、

茨城県の4県の推計結果にはこの影響と思われるものがあつた。更に、2011年（平成23年）6月の介護保険法改正の結果も反映していない。

次に、統計上の問題として元データの都合で介護職員数の集計ベースにおいて実人員数ベースで推計する場合でも常勤換算ベースの人数を使わざるを得ない部分があつた。また、就業人口に占める介護職の割合を求める推計では、各都道府県における将来就業者数として独立行政法人労働政策研究・研修機構の推計結果を用いたが、この推計は2000年（平成12年）の国勢調査にもとづいているのに対して要介護者数を求めるために使った国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口は2010年（平成22年）の国勢調査にもとづいているのでずれがあつたことを明記しておく。これらの諸点については新たな資料が入手できた段階で改訂する必要があると考えているが、少子高齢化の進展から改訂は本稿の推計結果を強化する方向への修正となるであろう。

【謝辞】本稿は日本学術振興会平成25-27年度科学研究費補助金(課題番号25380342)より助成を受けている研究成果の一部である。同基金ならびに研究期間の最終年度に報告機会を与えて頂いた生活経済学会中部部会に感謝致します。

#### 【参考文献】

- 1) 厚生労働省『2025年に向けた介護人材にかかる需給推計（確定値）について』 Press Release 平成27年6月24日.
- 2) 厚生労働省大臣官房統計情報部『平成23年介護サービス施設・事業所調査』一般財団法人厚生労働統計協会 平成25年3月.
- 3) 厚生労働省大臣官房統計情報部『平成23年度介護給付費実態調査報告』一般財団法人厚生労働統計協会 平成25年1月.

- 4) 厚生労働省第4回社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会『介護人材需給推計（暫定値）の検証結果』平成27年2月23日 厚生労働省 HP.
- 5) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）』一般財団法人厚生労働統計協会 2014年1月.
- 6) 総務省統計局『平成26年 労働力調査年報』総務省統計局 HP.
- 7) 独立行政法人労働政策研究・研修機構『2006年度 労働力需給の推計 一都道府県別将来推計一』（資料シリーズ No.23, 2007年3月） 同機構 HP.
- 8) 内閣府『平成26年版高齢社会白書』 内閣府 HP.
- 9) 三菱総合研究所『介護人材の見通し策定に関する調査・研究事業 報告書』平成25年3月 三菱総合研究所 HP.



表1-1. 将来必要介護職員数の推計結果(常勤換算ベース)

	将来必要介護職員数(人)						
	H23	H27	H32	H37	H42	H47	H52
北海道	51,542	60,944	72,184	81,894	90,222	97,339	101,388
青森	14,958	17,093	19,460	21,193	22,464	23,619	24,306
岩手	11,785	13,365	15,051	16,062	16,699	17,348	17,793
宮城	11,883	13,769	16,264	18,251	20,071	21,965	23,422
秋田	12,471	14,138	15,716	16,598	17,164	17,787	18,141
山形	11,489	12,922	14,187	14,865	15,358	16,023	16,606
福島	12,714	14,202	16,664	17,605	18,460	19,532	20,430
茨城	21,473	24,680	33,130	32,426	36,214	39,596	41,556
栃木	12,940	14,867	17,099	19,173	21,285	23,385	24,792
群馬	16,084	18,450	21,140	23,537	25,861	27,965	29,031
埼玉	39,631	48,021	60,076	72,689	84,119	92,446	96,393
千葉	35,208	42,745	53,382	63,973	73,550	80,812	84,282
東京	71,770	84,969	102,394	118,848	132,489	143,688	152,380
神奈川	55,867	68,979	86,067	102,512	116,899	128,079	135,184
新潟	23,188	26,249	29,408	31,736	33,670	35,574	36,848
富山	9,868	11,168	12,679	13,924	14,995	15,831	16,052
石川	10,237	11,662	13,354	14,924	16,401	17,645	18,296
福井	7,240	8,194	9,170	10,049	10,919	11,520	11,805
山梨	5,935	6,683	7,492	8,165	8,786	9,401	9,816
長野	19,218	21,713	24,218	26,054	27,680	29,168	29,947
岐阜	15,964	18,393	21,269	23,765	25,872	27,542	28,356
静岡	26,832	31,063	36,242	40,824	44,778	47,934	49,645
愛知	42,158	50,801	61,919	72,514	81,800	88,970	93,303
三重	13,974	15,976	18,257	20,186	21,859	23,191	23,848
滋賀	9,225	10,714	12,531	14,287	16,043	17,665	18,793
京都	18,916	22,429	26,739	30,736	34,232	36,918	38,020
大阪	66,306	80,141	97,992	114,502	127,470	135,617	138,691
兵庫	41,246	48,703	57,918	66,254	73,377	79,066	82,133
奈良	10,393	12,171	14,426	16,591	18,547	20,050	20,717
和歌山	11,076	12,433	13,879	14,999	15,874	16,490	16,666
鳥取	6,545	7,328	8,052	8,536	8,963	9,457	9,783
島根	8,587	9,529	10,415	10,912	11,202	11,557	11,740
岡山	19,168	21,740	24,599	26,901	28,888	30,480	30,990
広島	25,653	29,762	34,568	38,846	42,624	45,728	47,261
山口	14,006	15,761	17,695	19,195	20,301	21,155	21,301
徳島	8,329	9,387	10,438	11,171	11,788	12,360	12,660
香川	8,846	9,955	11,135	12,086	12,959	13,745	14,116
愛媛	15,916	17,946	20,085	21,642	22,971	24,143	24,627
高知	7,924	8,847	9,712	10,274	10,711	11,110	11,267
福岡	39,716	46,738	55,135	62,714	69,490	75,621	79,445
佐賀	8,150	9,168	10,253	11,049	11,746	12,537	13,152
長崎	15,797	17,790	19,867	21,377	22,660	24,046	24,909
熊本	17,023	19,280	21,680	23,388	24,770	26,305	27,535
大分	11,923	13,558	15,279	16,579	17,650	18,621	19,112
宮崎	10,471	11,992	13,654	14,859	15,831	16,843	17,662
鹿児島	18,121	20,216	22,213	23,482	24,494	25,758	26,950
沖縄	9,332	10,796	12,831	14,733	16,384	18,153	20,273
全国	957,098	1,117,426	1,317,919	1,486,881	1,636,590	1,759,786	1,831,422

(注)H23年は実数、その他は筆者推計値。

表1-2. 将来必要介護職員数の推計結果(実人員数ベース)

	将来必要介護職員数(人)						
	H23	H27	H32	H37	H42	H47	H52
北海道	68,541	80,988	95,833	108,647	119,644	128,988	134,159
青森	18,764	21,441	24,408	26,581	28,174	29,622	30,480
岩手	15,266	17,303	19,470	20,766	21,586	22,422	22,983
宮城	15,268	17,683	20,871	23,409	25,742	28,165	30,008
秋田	15,465	17,525	19,468	20,552	21,252	22,023	22,448
山形	15,017	16,884	18,528	19,409	20,054	20,924	21,677
福島	17,017	18,999	22,276	23,528	24,671	26,104	27,289
茨城	26,929	30,940	41,526	40,630	45,374	49,589	52,000
栃木	17,015	19,539	22,460	25,178	27,954	30,701	32,521
群馬	22,183	25,432	29,121	32,415	35,614	38,486	39,903
埼玉	56,369	68,293	85,415	103,300	119,437	131,068	136,448
千葉	51,597	62,631	78,189	93,669	107,638	118,147	123,067
東京	113,146	133,886	161,184	186,903	208,205	225,581	238,970
神奈川	90,222	111,346	138,825	165,231	188,276	206,013	217,138
新潟	29,701	33,605	37,623	40,585	43,057	45,489	47,078
富山	12,739	14,409	16,345	17,942	19,322	20,384	20,634
石川	13,176	15,002	17,167	19,180	21,080	22,662	23,463
福井	9,616	10,884	12,182	13,351	14,510	15,312	15,683
山梨	8,046	9,057	10,151	11,061	11,902	12,732	13,286
長野	26,505	29,934	33,372	35,896	38,137	40,177	41,227
岐阜	21,960	25,292	29,232	32,652	35,539	37,817	38,900
静岡	36,220	41,917	48,882	55,046	60,366	64,591	66,837
愛知	64,064	77,171	94,007	110,038	124,065	134,811	141,211
三重	19,375	22,141	25,286	27,946	30,255	32,079	32,953
滋賀	13,598	15,786	18,455	21,037	23,621	25,994	27,628
京都	26,449	31,339	37,326	42,875	47,716	51,380	52,804
大阪	103,223	124,713	152,383	177,890	197,804	210,103	214,547
兵庫	61,857	72,978	86,676	99,059	109,633	117,936	122,257
奈良	15,413	18,041	21,372	24,572	27,456	29,647	30,584
和歌山	15,659	17,565	19,591	21,162	22,391	23,243	23,463
鳥取	8,318	9,310	10,227	10,840	11,385	12,011	12,421
島根	11,902	13,196	14,412	15,090	15,492	15,981	16,218
岡山	24,918	28,240	31,922	34,895	37,468	39,495	40,093
広島	36,340	42,125	48,876	54,898	60,226	64,537	66,580
山口	19,443	21,863	24,523	26,586	28,116	29,277	29,432
徳島	10,947	12,329	13,697	14,655	15,464	16,211	16,586
香川	12,172	13,689	15,301	16,602	17,801	18,874	19,353
愛媛	21,946	24,722	27,634	29,758	31,581	33,175	33,786
高知	10,367	11,564	12,684	13,412	13,980	14,495	14,682
福岡	55,791	65,582	77,259	87,795	97,233	105,689	110,791
佐賀	10,647	11,970	13,375	14,405	15,314	16,346	17,133
長崎	21,627	24,333	27,145	29,192	30,943	32,824	33,959
熊本	22,596	25,569	28,719	30,957	32,783	34,813	36,399
大分	16,395	18,631	20,977	22,752	24,222	25,546	26,190
宮崎	14,175	16,230	18,468	20,091	21,406	22,775	23,868
鹿児島	23,284	25,950	28,477	30,078	31,376	33,001	34,495
沖縄	12,092	13,985	16,612	19,063	21,195	23,490	26,218
全国	1,353,360	1,582,012	1,867,934	2,111,578	2,326,459	2,500,729	2,599,847

(注)H23年は実数、その他は筆者推計値。

表2. 将来必要介護職員数の増加倍率

	将来必要介護職員数の増加倍率						
	H23	H27	H32	H37	H42	H47	H52
北海道	1	1.18	1.40	1.59	1.75	1.88	1.96
青森	1	1.14	1.30	1.42	1.50	1.58	1.62
岩手	1	1.13	1.28	1.36	1.41	1.47	1.51
宮城	1	1.16	1.37	1.53	1.69	1.84	1.97
秋田	1	1.13	1.26	1.33	1.37	1.42	1.45
山形	1	1.12	1.23	1.29	1.34	1.39	1.44
福島	1	1.12	1.31	1.38	1.45	1.53	1.60
茨城	1	1.15	1.54	1.51	1.68	1.84	1.93
栃木	1	1.15	1.32	1.48	1.64	1.80	1.91
群馬	1	1.15	1.31	1.46	1.61	1.73	1.80
埼玉	1	1.21	1.52	1.83	2.12	2.33	2.42
千葉	1	1.21	1.52	1.82	2.09	2.29	2.39
東京	1	1.18	1.42	1.65	1.84	1.99	2.11
神奈川	1	1.23	1.54	1.83	2.09	2.28	2.41
新潟	1	1.13	1.27	1.37	1.45	1.53	1.59
富山	1	1.13	1.28	1.41	1.52	1.60	1.62
石川	1	1.14	1.30	1.46	1.60	1.72	1.78
福井	1	1.13	1.27	1.39	1.51	1.59	1.63
山梨	1	1.13	1.26	1.37	1.48	1.58	1.65
長野	1	1.13	1.26	1.35	1.44	1.52	1.56
岐阜	1	1.15	1.33	1.49	1.62	1.72	1.77
静岡	1	1.16	1.35	1.52	1.67	1.78	1.85
愛知	1	1.20	1.47	1.72	1.94	2.10	2.20
三重	1	1.14	1.31	1.44	1.56	1.66	1.70
滋賀	1	1.16	1.36	1.55	1.74	1.91	2.03
京都	1	1.18	1.41	1.62	1.80	1.94	2.00
大阪	1	1.21	1.48	1.72	1.92	2.04	2.08
兵庫	1	1.18	1.40	1.60	1.77	1.91	1.98
奈良	1	1.17	1.39	1.59	1.78	1.92	1.98
和歌山	1	1.12	1.25	1.35	1.43	1.48	1.50
鳥取	1	1.12	1.23	1.30	1.37	1.44	1.49
島根	1	1.11	1.21	1.27	1.30	1.34	1.36
岡山	1	1.13	1.28	1.40	1.50	1.58	1.61
広島	1	1.16	1.34	1.51	1.66	1.78	1.83
山口	1	1.12	1.26	1.37	1.45	1.51	1.51
徳島	1	1.13	1.25	1.34	1.41	1.48	1.52
香川	1	1.12	1.26	1.36	1.46	1.55	1.59
愛媛	1	1.13	1.26	1.36	1.44	1.51	1.54
高知	1	1.12	1.22	1.29	1.35	1.40	1.42
福岡	1	1.18	1.38	1.57	1.74	1.89	1.99
佐賀	1	1.12	1.26	1.35	1.44	1.54	1.61
長崎	1	1.13	1.26	1.35	1.43	1.52	1.57
熊本	1	1.13	1.27	1.37	1.45	1.54	1.61
大分	1	1.14	1.28	1.39	1.48	1.56	1.60
宮崎	1	1.14	1.30	1.42	1.51	1.61	1.68
鹿児島	1	1.11	1.22	1.29	1.35	1.42	1.48
沖縄	1	1.16	1.37	1.58	1.75	1.94	2.17
全国	1	1.17	1.38	1.56	1.72	1.85	1.92

表3. 必要介護職員数の増加倍率の高い団体と低い低い団体

必要介護職員数の増加倍率	
H37/H23	
埼玉	1.83
神奈川	1.83
千葉	1.82
大阪	1.72
愛知	1.72
東京	1.65
京都	1.62
兵庫	1.60
奈良	1.59
北海道	1.59
全国	1.55
佐賀	1.35
和歌山	1.35
長崎	1.35
徳島	1.34
秋田	1.33
鳥取	1.30
高知	1.29
山形	1.29
鹿児島	1.29
島根	1.27

必要介護職員数の増加倍率	
H52/H23	
埼玉	2.42
神奈川	2.41
千葉	2.39
愛知	2.20
沖縄	2.17
東京	2.11
大阪	2.08
滋賀	2.03
京都	2.00
福岡	1.99
全国	1.92
徳島	1.52
山口	1.51
岩手	1.51
和歌山	1.50
鳥取	1.49
鹿児島	1.48
秋田	1.45
山形	1.44
高知	1.42
島根	1.36

表4. 就業者に占める介護職員数の割合(介護職占有率)  
 (a)労働市場への参加が進まないケース(経済成長率人口1人当たり1%成長)

	就業者に占める介護職員数の割合(%)				
	H23	H27	H32	H37	H42
北海道	2.67	3.12	3.79	4.44	5.07
青森	2.92	3.10	3.66	4.15	4.60
岩手	2.42	2.57	3.01	3.35	3.64
宮城	1.36	1.61	1.96	2.30	2.64
秋田	3.12	3.21	3.70	4.07	4.41
山形	2.57	2.91	3.32	3.64	3.95
福島	1.77	1.97	2.40	2.65	2.91
茨城	1.84	2.23	3.12	3.21	3.79
栃木	1.68	2.03	2.44	2.87	3.36
群馬	2.24	2.65	3.16	3.69	4.27
埼玉	1.55	2.00	2.60	3.30	4.04
千葉	1.64	2.13	2.75	3.43	4.14
東京	1.60	2.16	2.67	3.20	3.71
神奈川	1.98	2.62	3.37	4.18	4.99
新潟	2.53	2.86	3.33	3.75	4.17
富山	2.27	2.60	3.06	3.52	3.99
石川	2.21	2.60	3.08	3.58	4.11
福井	2.32	2.69	3.13	3.58	4.09
山梨	1.88	2.13	2.49	2.84	3.21
長野	2.39	2.71	3.15	3.55	3.98
岐阜	2.12	2.50	3.01	3.53	4.04
静岡	1.87	2.30	2.79	3.29	3.79
愛知	1.68	2.23	2.83	3.48	4.15
三重	2.13	2.58	3.06	3.53	4.01
滋賀	1.93	2.53	3.11	3.78	4.58
京都	2.11	2.67	3.27	3.89	4.48
大阪	2.49	3.20	4.03	4.87	5.63
兵庫	2.42	2.86	3.51	4.20	4.89
奈良	2.43	2.86	3.50	4.18	4.88
和歌山	3.49	3.80	4.38	4.92	5.42
鳥取	2.88	3.11	3.54	3.92	4.31
島根	3.27	3.56	4.03	4.40	4.73
岡山	2.68	3.16	3.71	4.22	4.75
広島	2.62	3.09	3.70	4.33	4.96
山口	2.93	3.15	3.65	4.12	4.54
徳島	3.06	3.38	3.89	4.33	4.78
香川	2.49	2.87	3.31	3.74	4.18
愛媛	3.33	3.74	4.33	4.86	5.39
高知	2.90	3.13	3.53	3.87	4.19
福岡	2.34	2.86	3.48	4.10	4.75
佐賀	2.48	2.98	3.45	3.87	4.29
長崎	3.26	3.66	4.21	4.69	5.16
熊本	2.62	3.02	3.50	3.92	4.34
大分	2.93	3.37	3.91	4.41	4.90
宮崎	2.62	3.04	3.57	4.04	4.50
鹿児島	2.93	3.28	3.72	4.08	4.45
沖縄	1.96	2.54	3.10	3.70	4.31
全国	2.15	2.63	3.22	3.79	4.37

(注)都道府県別の就業者数で介護職員数を除して得た割合。  
 都道府県別の就業者数は独立行政法人労働政策研究・研修機構が推計したもの。  
 『2006年度 労働力需給の推計 —都道府県別将来推計—』  
 (資料シリーズNo.23, 2007年3月)

表4. 就業者に占める介護職員数の割合(介護職占有率)  
 (b)労働市場への参加が進むケース(経済成長率人口1人当たり2%成長)

	就業者に占める介護職員数の割合(%)				
	H23	H27	H32	H37	H42
北海道	2.67	3.00	3.60	4.17	4.71
青森	2.92	2.96	3.43	3.84	4.20
岩手	2.42	2.47	2.84	3.12	3.35
宮城	1.36	1.53	1.84	2.12	2.40
秋田	3.12	3.07	3.48	3.78	4.04
山形	2.57	2.79	3.14	3.40	3.64
福島	1.77	1.88	2.26	2.47	2.68
茨城	1.84	2.11	2.91	2.94	3.41
栃木	1.68	1.93	2.27	2.64	3.04
群馬	2.24	2.52	2.95	3.40	3.87
埼玉	1.55	1.87	2.38	2.98	3.57
千葉	1.64	2.01	2.55	3.13	3.71
東京	1.60	2.05	2.50	2.95	3.37
神奈川	1.98	2.47	3.13	3.81	4.47
新潟	2.53	2.73	3.13	3.48	3.81
富山	2.27	2.47	2.87	3.25	3.62
石川	2.21	2.49	2.91	3.34	3.78
福井	2.32	2.57	2.94	3.33	3.74
山梨	1.88	2.03	2.33	2.62	2.92
長野	2.39	2.58	2.95	3.28	3.62
岐阜	2.12	2.38	2.82	3.25	3.67
静岡	1.87	2.20	2.63	3.06	3.48
愛知	1.68	2.10	2.63	3.18	3.72
三重	2.13	2.46	2.88	3.28	3.67
滋賀	1.93	2.34	2.81	3.33	3.93
京都	2.11	2.58	3.13	3.68	4.21
大阪	2.49	3.07	3.82	4.56	5.21
兵庫	2.42	2.68	3.25	3.81	4.36
奈良	2.43	2.72	3.28	3.87	4.45
和歌山	3.49	3.66	4.17	4.62	5.03
鳥取	2.88	2.96	3.33	3.63	3.94
島根	3.27	3.38	3.77	4.06	4.30
岡山	2.68	3.02	3.49	3.92	4.35
広島	2.62	2.95	3.48	4.01	4.53
山口	2.93	3.03	3.46	3.86	4.20
徳島	3.06	3.24	3.68	4.04	4.40
香川	2.49	2.75	3.13	3.49	3.86
愛媛	3.33	3.59	4.09	4.53	4.96
高知	2.90	3.01	3.36	3.64	3.89
福岡	2.34	2.71	3.25	3.77	4.30
佐賀	2.48	2.86	3.27	3.62	3.96
長崎	3.26	3.52	3.99	4.40	4.78
熊本	2.62	2.88	3.29	3.64	3.97
大分	2.93	3.22	3.69	4.10	4.50
宮崎	2.62	2.91	3.37	3.76	4.13
鹿児島	2.93	3.13	3.50	3.79	4.07
沖縄	1.96	2.39	2.87	3.38	3.87
全国	2.15	2.50	3.01	3.49	3.97

(注)都道府県別の就業者数で介護職員数を除して得た割合。  
 都道府県別の就業者数は独立行政法人労働政策研究・研修機構が推計したもの。  
 『2006年度 労働力需給の推計 —都道府県別将来推計—』  
 (資料シリーズNo.23, 2007年3月)

表5. 就業者数に占める介護職員数の割合(介護職員占有率)の高い団体と低い  
 (a)労働市場への参加が進まないケース(経済成長率人口1人当たり1%成長)

就業人口比	H23
和歌山	3.49
愛媛	3.33
島根	3.27
長崎	3.26
秋田	3.12
徳島	3.06
鹿児島	2.93
山口	2.93
大分	2.93
青森	2.92
全国	2.15
山梨	1.88
静岡	1.87
茨城	1.84
福島	1.77
愛知	1.68
栃木	1.68
千葉	1.64
東京	1.60
埼玉	1.55
宮城	1.36

就業人口比	H37
和歌山	4.92
大阪	4.87
愛媛	4.86
長崎	4.69
北海道	4.44
大分	4.41
島根	4.40
徳島	4.33
広島	4.33
岡山	4.22
全国	3.79
千葉	3.43
岩手	3.35
埼玉	3.30
静岡	3.29
茨城	3.21
東京	3.20
栃木	2.87
山梨	2.84
福島	2.65
宮城	2.30

就業人口比	H42
大阪	5.63
和歌山	5.42
愛媛	5.39
長崎	5.16
北海道	5.07
神奈川	4.99
広島	4.96
大分	4.90
兵庫	4.89
奈良	4.88
全国	4.37
長野	3.98
山形	3.95
茨城	3.79
静岡	3.79
東京	3.71
岩手	3.64
栃木	3.36
山梨	3.21
福島	2.91
宮城	2.64

(b)労働市場への参加が進むケース(経済成長率人口1人当たり2%成長)

就業人口比	H37
和歌山	4.62
大阪	4.56
愛媛	4.53
長崎	4.40
北海道	4.17
大分	4.10
島根	4.06
徳島	4.04
広島	4.01
岡山	3.92
全国	3.49
千葉	3.13
岩手	3.12
静岡	3.06
埼玉	2.98
東京	2.95
茨城	2.94
栃木	2.64
山梨	2.62
福島	2.47
宮城	2.12

就業人口比	H42
大阪	5.21
和歌山	5.03
愛媛	4.96
長崎	4.78
北海道	4.71
広島	4.53
大分	4.50
神奈川	4.47
奈良	4.45
徳島	4.40
全国	3.97
長野	3.62
埼玉	3.57
静岡	3.48
茨城	3.41
東京	3.37
岩手	3.35
栃木	3.04
山梨	2.92
福島	2.68
宮城	2.40

表6. 本推計と厚労省の需給推計との乖離

	H37/H25		(A)-(B)	%
	本推計(A)	厚労省推計(B)		
北海道	1.45	1.35	0.10	7.26
青森	1.32	1.46	-0.14	-9.34
岩手	1.28	1.56	-0.29	-18.33
宮城	1.42	1.62	-0.20	-12.50
秋田	1.25	1.33	-0.08	-6.04
山形	1.22	1.27	-0.05	-4.29
福島	1.31	1.49	-0.19	-12.50
茨城	1.40	1.54	-0.13	-8.63
栃木	1.38	1.47	-0.09	-6.16
群馬	1.36	1.54	-0.17	-11.36
埼玉	1.66	1.72	-0.06	-3.41
千葉	1.64	1.71	-0.07	-3.82
東京	1.51	1.58	-0.06	-4.00
神奈川	1.64	1.57	0.07	4.66
新潟	1.28	1.39	-0.11	-7.68
富山	1.32	1.42	-0.10	-6.92
石川	1.36	1.36	-0.00	-0.15
福井	1.30	1.06	0.24	23.10
山梨	1.29	1.43	-0.14	-9.61
長野	1.27	1.46	-0.18	-12.63
岐阜	1.38	1.46	-0.08	-5.19
静岡	1.41	1.43	-0.02	-1.66
愛知	1.56	1.63	-0.07	-4.11
三重	1.35	1.44	-0.10	-6.82
滋賀	1.43	1.54	-0.11	-6.95
京都	1.48	1.57	-0.08	-5.31
大阪	1.56	1.61	-0.05	-2.90
兵庫	1.47	1.52	-0.05	-3.35
奈良	1.47	1.55	-0.08	-5.37
和歌山	1.27	1.29	-0.01	-1.02
鳥取	1.23	1.17	0.06	5.45
島根	1.20	1.22	-0.02	-1.48
岡山	1.31	1.31	-0.00	-0.03
広島	1.40	1.37	0.03	2.42
山口	1.29	1.42	-0.13	-9.29
徳島	1.26	1.20	0.06	5.11
香川	1.28	1.35	-0.07	-5.03
愛媛	1.28	1.37	-0.10	-7.06
高知	1.22	1.22	-0.00	-0.09
福岡	1.45	1.34	0.10	7.76
佐賀	1.27	1.14	0.13	11.85
長崎	1.27	1.22	0.05	3.99
熊本	1.29	1.28	0.00	0.19
大分	1.30	1.17	0.13	11.15
宮崎	1.32	1.34	-0.01	-1.06
鹿児島	1.22	1.25	-0.02	-1.94
沖縄	1.46	1.45	0.02	1.14
全国	1.44	1.48	-0.04	-2.59



表7. 需給推計における逼迫  
度合いの格差

	H37 充足率(%)
宮 城	69.0
群 馬	73.5
埼 玉	77.4
栃 木	78.1
茨 城	80.1
千 葉	80.3
沖 縄	80.3
兵 庫	80.9
愛 知	81.5
長 野	81.9
全 国	85.1
徳 島	91.7
鳥 取	92.1
高 知	94.2
大 分	94.8
長 崎	94.8
熊 本	95.6
青 森	95.6
鹿 児 島	95.7
佐 賀	96.0
島 根	98.1

表8. 介護予防給付を全廃した場合の介護職員数削減効果

	削減効果(人)							削減効果(%)						
	H23	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H23	H27	H32	H37	H42	H47	H52
北海道	0	7,037	8,069	8,944	9,705	10,156	10,025	0	8.69	8.42	8.23	8.11	7.87	7.47
青森	0	973	1,060	1,118	1,179	1,216	1,188	0	4.54	4.34	4.20	4.18	4.11	3.90
岩手	0	982	1,062	1,100	1,137	1,168	1,159	0	5.68	5.45	5.30	5.27	5.21	5.04
宮城	0	1,290	1,459	1,594	1,742	1,878	1,909	0	7.29	6.99	6.81	6.77	6.67	6.36
秋田	0	906	952	966	995	1,022	988	0	5.17	4.89	4.70	4.68	4.64	4.40
山形	0	1,108	1,166	1,195	1,233	1,287	1,291	0	6.56	6.29	6.16	6.15	6.15	5.95
福島	0	1,353	1,516	1,576	1,659	1,750	1,766	0	7.12	6.80	6.70	6.72	6.70	6.47
茨城	0	1,223	1,557	1,551	1,718	1,818	1,800	0	3.95	3.75	3.82	3.79	3.67	3.46
栃木	0	1,152	1,282	1,421	1,581	1,695	1,701	0	5.89	5.71	5.65	5.66	5.52	5.23
群馬	0	1,792	2,000	2,203	2,407	2,527	2,499	0	7.05	6.87	6.80	6.76	6.57	6.26
埼玉	0	4,951	6,144	7,330	8,237	8,618	8,535	0	7.25	7.19	7.10	6.90	6.57	6.26
千葉	0	3,167	3,885	4,574	5,114	5,301	5,159	0	5.06	4.97	4.88	4.75	4.49	4.19
東京	0	8,240	9,588	10,749	11,644	12,123	12,369	0	6.15	5.95	5.75	5.59	5.37	5.18
神奈川	0	6,924	8,430	9,803	10,873	11,319	11,320	0	6.22	6.07	5.93	5.78	5.49	5.21
新潟	0	2,041	2,212	2,340	2,471	2,585	2,572	0	6.07	5.88	5.76	5.74	5.68	5.46
富山	0	830	910	982	1,054	1,076	1,028	0	5.76	5.57	5.47	5.46	5.28	4.98
石川	0	1,121	1,244	1,375	1,512	1,581	1,547	0	7.47	7.25	7.17	7.17	6.97	6.59
福井	0	666	739	802	874	929	910	0	6.12	6.07	6.01	6.02	6.07	5.80
山梨	0	530	582	627	673	709	711	0	5.86	5.73	5.67	5.65	5.57	5.35
長野	0	1,583	1,713	1,822	1,925	1,988	1,975	0	5.29	5.13	5.07	5.05	4.95	4.79
岐阜	0	1,664	1,882	2,072	2,234	2,328	2,308	0	6.58	6.44	6.35	6.29	6.15	5.93
静岡	0	3,082	3,515	3,901	4,228	4,421	4,410	0	7.35	7.19	7.09	7.00	6.84	6.60
愛知	0	6,112	7,291	8,379	9,246	9,680	9,712	0	7.92	7.76	7.61	7.45	7.18	6.88
三重	0	1,244	1,381	1,503	1,610	1,663	1,632	0	5.62	5.46	5.38	5.32	5.18	4.95
滋賀	0	955	1,088	1,228	1,372	1,460	1,481	0	6.05	5.89	5.84	5.81	5.61	5.36
京都	0	2,186	2,534	2,858	3,108	3,182	3,076	0	6.98	6.79	6.67	6.51	6.19	5.83
大阪	0	10,256	12,230	13,834	14,734	14,699	14,239	0	8.22	8.03	7.78	7.45	7.00	6.64
兵庫	0	7,814	9,001	10,060	10,913	11,251	11,105	0	10.71	10.38	10.16	9.95	9.54	9.08
奈良	0	1,884	2,189	2,488	2,734	2,835	2,764	0	10.45	10.24	10.12	9.96	9.56	9.04
和歌山	0	1,332	1,435	1,522	1,588	1,595	1,541	0	7.58	7.33	7.19	7.09	6.86	6.57
鳥取	0	615	651	678	715	751	741	0	6.60	6.36	6.25	6.28	6.25	5.97
島根	0	829	872	889	912	931	905	0	6.29	6.05	5.89	5.88	5.83	5.58
岡山	0	2,077	2,270	2,444	2,609	2,654	2,560	0	7.35	7.11	7.01	6.96	6.72	6.38
広島	0	3,881	4,368	4,840	5,252	5,408	5,286	0	9.21	8.94	8.82	8.72	8.38	7.94
山口	0	1,637	1,774	1,885	1,984	2,000	1,898	0	7.49	7.24	7.09	7.06	6.83	6.45
徳島	0	1,038	1,099	1,151	1,218	1,258	1,211	0	8.42	8.02	7.85	7.88	7.76	7.30
香川	0	1,158	1,251	1,334	1,433	1,491	1,433	0	8.46	8.17	8.03	8.05	7.90	7.40
愛媛	0	2,028	2,180	2,308	2,436	2,499	2,416	0	8.20	7.89	7.75	7.71	7.53	7.15
高知	0	675	713	736	764	776	750	0	5.84	5.62	5.48	5.46	5.35	5.11
福岡	0	7,126	8,121	9,015	9,842	10,358	10,286	0	10.87	10.51	10.27	10.12	9.80	9.28
佐賀	0	994	1,069	1,128	1,200	1,271	1,278	0	8.30	7.99	7.83	7.84	7.77	7.46
長崎	0	2,503	2,679	2,821	2,988	3,121	3,066	0	10.29	9.87	9.66	9.66	9.51	9.03
熊本	0	2,158	2,324	2,436	2,572	2,714	2,719	0	8.44	8.09	7.87	7.84	7.80	7.47
大分	0	1,510	1,633	1,736	1,845	1,904	1,851	0	8.10	7.78	7.63	7.62	7.45	7.07
宮崎	0	934	1,021	1,080	1,152	1,221	1,219	0	5.76	5.53	5.38	5.38	5.36	5.11
鹿児島	0	1,982	2,091	2,151	2,249	2,378	2,414	0	7.64	7.34	7.15	7.17	7.21	7.00
沖縄	0	921	1,062	1,181	1,298	1,452	1,570	0	6.59	6.39	6.20	6.13	6.18	5.99
全国	0	116,466	133,292	147,729	159,970	166,045	164,322	0	7.36	7.14	7.00	6.88	6.64	6.32